

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	徳島県	事業実施主体	阿波市	地域再生計画名	豊かで美しい環境保全と農業が育まれる活力あるまちづくり計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	阿波市水道部長 吉岡宏、阿波市市民部長 岩野竜文		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	集落排水処理場放流水水質維持 (BOD)	11mg	H30	10mg	R4	7mg	10mg	R6	○	4	4	目標を達成することができた。
	指標2	単独処理浄化槽処理人口	16,089人	H30	15,849人	R4	13,064人	15,689人	R6	○	4	4	個人設置型浄化槽の設置基数が事業計画より下回っているが、単独処理浄化槽処理人口については目標を達成できた。
	指標3	移住相談件数	107件	H30	115件	R4	208件	120件	R6	○			移住交流支援センター等の協力により目標を達成できた。
	指標4	農地中間管理事業転貸実績 (累計)	5,028a	H30	7,028a	R4	15,534a	8,028a	R6	○			農地中間管理事業の周知が進んだことによる利用者の増加と農業法人による借受が増加したため、目標を達成することができた。
②事業の進捗状況	事業名		整備量 (その他の事業では取組内容)			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R4)	最終実績 見込み								
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水事業		11mg	7mg	10mg	令和3年度は、BOD値が悪くなったが、処理場内の計装機器などの機器更新を行いBOD値の向上が図れた。							
	個人設置型浄化槽設置整備事業		400基	224基	384基	計画基数より、新設や転換の補助申請は下回っている。特に、転換の補助申請が年々減少しつつある。転換の補助申請数が中々増えない要因は、単独槽を設置している家庭において生活上支障がない、工事に係る金額が大きいということなどが考えられる。							
その他の事業	地方移住推進事業		・空き家情報登録制度事業 ・移住相談支援事業			移住相談件数について、コロナ禍では減少していたが、徐々に増加傾向にある。引き続き関係機関と連携を図りながら空き家情報登録制度への登録、移住相談等を行っていく。移住者の増加、空き家の利用を促進するため、移住フェア等へ参加し、制度の周知や移住希望者のニーズ調査を行っていく。							
	阿波市のいいもの創造・展開プロジェクト		特産品認証PR事業 阿波市のいいもの販売促進・6次化推進連携事業			本市では、高品質な農畜産物が生産されており、それらを利用した多くの加工品が製造・販売されており、阿波市特産品認証制度では「阿波市のいいもの」として、令和5年7月現在28品目の認証品が誕生している。また、県と連携し「6次化商品開発支援」事業を実施しており6次産業化の進展に大きく繋がった。							
	阿波市で輝く農業プロジェクト		新規就農総合支援事業 新規就農コーディネート事業			国の「新規就農総合育成対策」に加え、多額な初期投資を必要とする施設園芸などへの設備投資に対し、独自の支援制度を設けることで、新規就農の促進を推進しており多くの新規就農者がこの事業を活用し営農に役立っている。また平成30年度に着任した2名の地域おこし協力隊員は、それぞれ地域に定住し営農活動に励んでいる。							
	阿波ベジファーストプロジェクト		阿波ベジファースト事業 阿波ベジ全国展開周知事業			阿波市産野菜(阿波ベジ)の魅力発信し、阿波市の魅力をまるごと伝えるため専用HPによる情報発信や徳島インディゴソックス球団と連携したコラボ事業、都市圏等における販売PR、SNSを活用した情報発信や、ふるさと納税との連携など各種事業を推進し、全国に向けた販売促進が図れている。							
計画外で独自に実施した事業													
③評価方法	阿波市汚水処理検討委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。												
④中間評価の公表方法	阿波市環境衛生課のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	計画全体としては、関係機関の協力により中間目標を達成することができた。浄化槽設置整備事業と農業集落排水施設整備事業の推進により、汚水処理人口普及率は向上している。引き続き、目標達成できるように、浄化槽設置整備事業に関しては、宅内配管工事補助の併用を行っていることを、市民に対して、広報など周知徹底していく。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し (有 ・ 無) 令和6年度予算要望額への反映 (有 ・ 無) 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応	集落排水施設のBOD値は中間目標値では達成することができた。引き続き適正管理を行い、良好な放流水質の維持に努める。汚水処理人口普及率は基準年度より向上しているが、全国平均と比較すると大きく下回っている。今後も引き続き浄化槽設置整備事業と農業集落排水施設整備事業の推進・啓発をし、汚水処理人口普及率の向上を図る。												